

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮 恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮 恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第50期	第51期	第50期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第50期
		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	6,037,830	8,075,197	12,840,827
経常利益	(千円)	706,671	1,141,503	1,473,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	479,058	724,800	990,438
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	484,669	759,681	1,006,678
純資産額	(千円)	7,811,449	9,006,456	8,333,458
総資産額	(千円)	10,015,502	11,545,635	10,597,082
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	84.17	127.34	174.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.3	75.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	534,879	788,440	913,377
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,901	266,056	594,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,876	108,614	113,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,758,033	4,248,477	3,834,708

回次	会計期間	第50期	第51期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.00	84.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果もあって企業収益や雇用環境の改善が続き、これにより企業の設備投資及び個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の不確実性や米国の経済政策の動向等に引き続き留意する必要がある、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資・公共投資とも堅調に推移する一方、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大が原因で企業間の受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において組織的かつ積極的な営業活動を展開した結果、特に切断・穿孔工事業とリユース・リサイクル事業において売上が順調に増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は8,075百万円（前年同期比33.7%増）となり、営業利益は1,098百万円（前年同期比64.3%増）、経常利益は1,141百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は724百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事業)

民間の建設投資が堅調に推移する中で、特に高速道路の補修工事及び首都圏の再開発に関連した解体工事の受注が順調であったため、完成工事高は6,927百万円（前年同期比31.2%増）となりました。また完成工事高の増加にともない、セグメント利益は1,374百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンションの新規案件獲得及び顧客開拓に努めてまいりました結果、完成工事高は145百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、完成工事高の増加にともない、セグメント利益は6百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン及びタブレットの販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は1,001百万円（前年同期比61.4%増）となりました。また売上高の増加にともない、セグメント利益は54百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し、11,545百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、2,539百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、9,006百万円となりました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動で788百万円の増加、投資活動で266百万円の減少、財務活動で108百万円の減少となった結果、4,248百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は788百万円（前年同期は534百万円の増加）となりました。主な要因としては、売上債権の増加が458百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,133百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は266百万円（前年同期は314百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が237百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は108百万円（前年同期は90百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が19百万円、配当金の支払額が86百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(注) 当社は、平成29年12月20日付で、東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定替えされております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 隆	神奈川県三浦郡葉山町	872,000	14.53
永 野 良 夫	神奈川県茅ヶ崎市	441,800	7.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	331,800	5.53
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4-1	300,000	5.00
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833	285,000	4.75
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833	260,260	4.34
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	240,000	4.00
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	200,000	3.33
A I U損害保険株式会社 一般勘定口(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200,000	3.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	168,300	2.81
計	-	3,299,160	54.99

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,600	57,386	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,386	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	260,200		260,200	4.34
計		260,200		260,200	4.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,708	4,248,477
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	2,826,251
売掛金	154,797	149,707
未成工事支出金	179,615	261,563
商品	62,381	46,743
材料貯蔵品	90,583	104,891
繰延税金資産	48,690	48,690
その他	150,364	61,563
貸倒引当金	14,247	16,165
流動資産合計	6,862,672	7,731,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,723	1,059,776
減価償却累計額	302,025	322,320
建物及び構築物(純額)	750,698	737,456
機械装置及び運搬具	2,702,060	2,889,101
減価償却累計額	2,106,180	2,218,956
機械装置及び運搬具(純額)	595,880	670,144
工具、器具及び備品	90,878	93,429
減価償却累計額	64,091	68,785
工具、器具及び備品(純額)	26,786	24,643
土地	1,606,019	1,606,019
リース資産	26,543	26,543
減価償却累計額	9,267	11,671
リース資産(純額)	17,276	14,871
建設仮勘定	17,369	361
有形固定資産合計	3,014,029	3,053,497
無形固定資産		
のれん	36,850	27,637
その他	24,862	47,470
無形固定資産合計	61,712	75,107
投資その他の資産		
投資有価証券	222,503	248,733
繰延税金資産	152,197	152,197
その他	291,324	285,363
貸倒引当金	7,357	989
投資その他の資産合計	658,667	685,304
固定資産合計	3,734,409	3,813,909
資産合計	10,597,082	11,545,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	613,837	611,709
買掛金	153,446	181,612
1年内返済予定の長期借入金	39,408	31,040
リース債務	4,704	7,866
未払法人税等	188,952	400,767
賞与引当金	39,886	41,336
その他	580,713	629,740
流動負債合計	1,620,947	1,904,072
固定負債		
長期借入金	39,811	28,475
リース債務	13,581	8,136
役員退職慰労引当金	216,909	231,501
退職給付に係る負債	367,459	366,993
資産除去債務	4,913	
固定負債合計	642,676	635,106
負債合計	2,263,623	2,539,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	7,256,749	7,895,453
自己株式	122,205	122,205
株主資本合計	8,066,888	8,705,592
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	24,159	22,887
その他の包括利益累計額合計	24,159	22,887
非支配株主持分	290,730	323,751
純資産合計	8,333,458	9,006,456
負債純資産合計	10,597,082	11,545,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,420,898	7,073,449
商品売上高	616,931	1,001,748
売上高合計	6,037,830	8,075,197
売上原価		
完成工事原価	3,628,705	4,834,190
商品売上原価	489,360	823,423
売上原価合計	4,118,065	5,657,613
売上総利益		
完成工事総利益	1,792,192	2,239,258
商品売上総利益	127,571	178,325
売上総利益合計	1,919,764	2,417,583
販売費及び一般管理費	1 1,251,078	1 1,318,795
営業利益	668,685	1,098,788
営業外収益		
受取利息	90	62
受取配当金	4	5
受取保険金	6,352	5,113
受取家賃	10,213	9,761
持分法による投資利益	12,554	21,029
雑収入	17,110	14,838
営業外収益合計	46,324	50,811
営業外費用		
支払利息	986	944
売上債権売却損	124	187
不動産賃貸原価	5,701	5,416
雑損失	1,526	1,546
営業外費用合計	8,337	8,095
経常利益	706,671	1,141,503
特別利益		
固定資産売却益	17,041	1,473
特別利益合計	17,041	1,473
特別損失		
固定資産売却損	134	
固定資産除却損	2,576	9,455
特別損失合計	2,710	9,455
税金等調整前四半期純利益	721,002	1,133,521
法人税等合計	237,015	375,111
四半期純利益	483,986	758,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,928	33,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,058	724,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	483,986	758,409
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	682	1,272
その他の包括利益合計	682	1,272
四半期包括利益	484,669	759,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,741	726,072
非支配株主に係る四半期包括利益	4,928	33,609

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721,002	1,133,521
減価償却費	163,989	179,747
長期前払費用償却額	235	360
のれん償却額	9,212	9,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,067	4,450
受取利息及び受取配当金	94	67
支払利息	986	944
持分法による投資損益(は益)	12,554	21,029
固定資産売却損益(は益)	16,906	1,473
固定資産除却損	2,576	9,455
受取保険金	6,352	5,113
賞与引当金の増減額(は減少)		1,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,805	14,592
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,528	1,366
未払費用の増減額(は減少)	20,540	856
未払金の増減額(は減少)	14,175	1,719
未払消費税等の増減額(は減少)	39,555	67,876
売上債権の増減額(は増加)	71,862	458,583
たな卸資産の増減額(は増加)	55,168	80,618
仕入債務の増減額(は減少)	4,848	26,037
その他	37,499	51,622
小計	894,921	925,714
利息及び配当金の受取額	3,934	4,867
利息の支払額	984	940
保険金の受取額	6,352	5,113
法人税等の支払額	369,344	161,315
法人税等の還付額		14,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,879	788,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	364,066	237,038
有形固定資産の売却による収入	60,400	1,986
無形固定資産の取得による支出	5,496	32,490
関連会社株式の取得による支出		10,000
貸付金の回収による収入	2,862	2,185
保険積立金の積立による支出	13,279	12,457
保険積立金の払戻による収入	970	2,379
保険積立金の解約による収入	15,091	
敷金及び保証金の差入による支出	20,276	1,135
敷金及び保証金の回収による収入	1,679	13,651
その他	10,213	9,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,901	266,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,166	2,283
長期借入金の返済による支出	19,704	19,704
配当金の支払額	69,026	86,039
非支配株主への配当金の支払額	980	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,876	108,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,101	413,769
現金及び現金同等物の期首残高	3,628,931	3,834,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,758,033	1 4,248,477

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高		46,655千円
受取手形裏書譲渡高	348,464千円	580,750千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		33,000千円
裏書手形		24,480千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	533,388千円	558,892千円
賞与引当金繰入額	20,300千円	19,830千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,805千円	14,942千円
退職給付費用	20,048千円	20,974千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	3,758,033千円	4,248,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,758,033千円	4,248,477千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	68,876	12	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	86,096	15	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,280,905	139,992	616,931	6,037,830	6,037,830
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,771	3,771	3,771
計	5,280,905	139,992	620,703	6,041,601	6,041,601
セグメント利益又は損失()	971,234	510	15,411	955,313	955,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	955,313
全社費用(注)	288,820
セグメント間取引消去	2,192
四半期連結損益計算書の営業利益	668,685

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,927,713	145,735	1,001,748	8,075,197	8,075,197
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,927,713	145,735	1,001,748	8,075,197	8,075,197
セグメント利益	1,374,220	6,950	54,545	1,435,716	1,435,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,435,716
全社費用(注)	337,845
セグメント間取引消去	917
四半期連結損益計算書の営業利益	1,098,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円17銭	127円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	479,058	724,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	479,058	724,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。